

災害などの万一の事態に備え、自治体として 画期的なパブリッククラウド上で動作する Google Apps for Work を導入！



唐津市役所

〒847-8511

佐賀県唐津市西城内 1 - 1

<http://www.city.karatsu.lg.jp/>

概要

佐賀県の北西部に位置し、玄界灘に面する市。人口約12万7000人(2014年12月1日現在)。2005年に呼子町など周辺の6町1村と合併、2006年にもう1村を編入した。呼子のイカや唐津神社の秋季例大祭「唐津くんち」、国の特別名勝である「虹の松原」は有名で、多くの観光資源が点在する。近隣の福岡市や佐賀市のベッドタウンという機能も果たしている。

「自治体クラウド開発実証事業」を推進

佐賀県唐津市役所は、2014年3月にセキュリティ面にトップレベルの厳格さが求められる自治体のシステムとして、パブリッククラウドのグループウェア製品として、Google Apps for Work を導入した。その背景には、大きく3つの事柄があった。1つ目は、2008年に佐賀県および県内の20市町による「佐賀県 ICT 推進機構」の設立で、2つ目は東日本大震災の発生、そして3つ目は導入していたメールシステムを含むグループウェアの使い勝手の悪さがあった。

1つ目の佐賀県 ICT 推進機構とは、住民サービスの向上や ICT コストの削減および業務生産性の向上、さらに便利で安全・安心な社会の推進を目指して、県と市町の情報システムの統合・共同運用・ネットワーク化に取り組む組織。地方公共団体の情報システムをデータセンターに集約し、市町村がこれを共同利用することにより情報システムの効率的な構築と運用を実現するための実証実験「自治体クラウド開発実証事業」などを手がけている。

「唐津市は隣接する玄海町と共同で、基幹系システムなどのクラウド化への取り組みを進めていました。以来、外部のサーバーを利用できるものはできるだけ利用しようという方向にあります」と、唐津市役所総務部総務課情報推進係長の岡田和幸氏は説明する。

東日本大震災などの災害の経験で危機感

2つ目の東日本大震災は、岡田氏に大きなインパクトをもたらした。市の中心部から直線距離で15 km ほどのところに、九州電力の玄海原発が存在していたからである。当時、1号機および4号機が運転中であった。「当時と同様のことがここでも起きかねない、と感じました。それとともに、そうした有事の際でも情報通信手段は絶対に確保できる状態をつくらなければならないと考えさせられたのです」

岡田氏は、それ以前にも災害の恐ろしさを体験していた。2005年3月20日、福岡県北西沖の玄界灘で最大震度6弱の「福岡県西方沖地震」が発生。その時、岡田氏は消防防災担当として勤務していた。「当時、築50年近い庁舎の窓ガラスは全部割れ、私の席の背後のキャビネットが倒れてきて、危うく直撃される所でした。サーバーは庁舎内にありましたが、通信回線は完全にストップしてメールは送受信できず、電話も繋がらない状態に陥ったのです。困惑した市民の中には、情報を得ようと市役所まで来た人もいました」と岡田氏は述懐する。

システムは24時間365日ノンストップの必要性

地震だけでなく、毎年のように大型の台風が同地を襲うリスクがある。災害が発生すると、県庁から1～2時間おきに状況報告が求められる。必要に応じて地図や現場写真も報告資料に盛り込まなければならない。そこでネックとなったのが、3つ目の既存のメールシステムを含むグループウェアの問題だ。

「報告は正確を期すため口頭ではなく文書で行わなければなりません。しかし、メールボックスの容量が全部で1人あたり20MB しかなく、添付ファイルを送ることもままなりません。そこで仕方なくファックスに頼ることも多く、メールシステムの改善の必要性を感じてきたのです」

メールボックスの容量が少ないために、職員は毎日のように不要なメールを削除する必要に迫られていた。さらに、以前のグループウェアは使用可能な文字コードがシフト JIS だけであったため、「県などから来る Unicode を使ったメールが文字バケしてしまうこともあった」と同じく情報推進係の吉田圭亮氏は付け加える。



(右)
唐津市役所
総務部
総務課
情報推進係長
岡田和幸氏

(左)
情報推進係
吉田圭亮氏

Google Apps for Work について

「Google Apps for Work」は、クラウドの価値を実感できる、画期的なホスティング型オフィススイート。1人30GBまでの大容量メールボックス、会議への招集も簡単なカレンダー、1つのドキュメントをオンラインで共有しながらレビュー、誰でも簡単に立ち上げられるサイト、急ぎの用件や確認に便利なチャット、円滑なリモートワークを実現するビデオ通話、動画の投稿や共有、そして強力無比の検索など。Google Apps for Workには、社内情報を共有・管理し、最大限に活用するさまざまな機能がセットされています。しかも、費用は1ユーザーあたり年間6,000円。IT部門の管理者は、サーバー需要の増加、メンテナンス作業、セキュリティ対策などに悩む必要もありません。

詳細は、<http://www.google.co.jp/work>まで

*すべての企業名及び製品名は、該当する企業の商標または登録商標です。

さらに、既存のシステムは毎日夜中の一定時間、バックアップを含めたメンテナンスのためストップしていたのだ。一方、同市では消防本部を管轄しており、さらに競艇事業も運営していて、これらのコミュニケーションシステムの環境においては24時間365日ノンストップの必要性があった。

また、各自治体に共通する課題として、2015年秋から実施される「マイナンバー制度」に備えて情報基盤を整備する必要もある。

「こうした諸問題を総合して、グループウェアを更新することにしたのです」（岡田氏）。

総合行政ネットワーク接続のセキュリティポリシーをクリア

唐津市のグループウェア刷新において、4社の提案を検討することとなり、価格面と要件を満たす機能を提供できるGoogle Apps for Workに決定する。この際に、パブリッククラウドとして総合行政ネットワーク（LGWAN）に接続することへのセキュリティポリシーへの適合が懸念されたが、提案者のソフトバンクテレコム（LGWAN）の工夫によりクリアすることができた。こうして、自治体のパブリッククラウド導入という画期的なケースとなった。

導入後の職員への研修は、実際にセミナーなどを実施するとともに、イントラネット上にマニュアルをアップしたり、各職場のITに詳しい職員が周囲に教える形で進められた。

「当初は多少の困惑の声もありましたが、2カ月ほどで聞かれなくなりましたね」と吉田氏。

Google Apps ならば常に繋がる安心感

Google Appsの導入効果としては、まずはGmailの30GBという大容量による利便性の向上が挙げられる。市役所で使う物品の購入管理を担当する、企画財務部契約管理課物品契約係の橋本宏美氏は次のように言う。

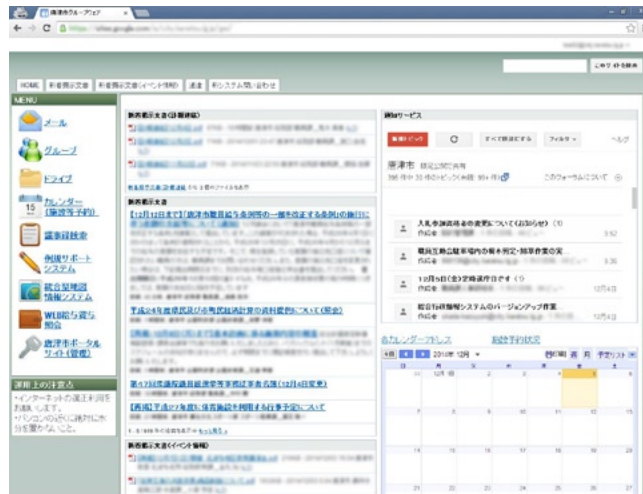
「以前から個人で無償版のGmailを使っていましたので、職場のメールがGmailに切り替わっても抵抗感は全くありませんでした。業務上、多くの業者さんとメールでやりとりします。容量制限がほぼなくなったので、メール削除を考えることもなくなり楽になりました。また、Gmailは色別のラベルに自動的に振り分けられるのも便利です」

総務部職員課給与係の進藤亮作氏もこう話す。

「以前、観光課にいた時、容量制限のため写真やイラストのついた文書をやり取りできず、外部のファイル転送サービスなどを使っていました。それがGmailだけで済むようになり、管理が楽になりましたね」

Googleカレンダーは、公用車や会議室、大型プリンターなど設備・備品の予約管理にも利用している。

「Googleサイトで作成した役所内ポータルにカレンダーを表示して、一目でわかるように工夫しています。このポータルは、役所の誰もが自由に様々な情報の告知や共有に活用しています」と吉田氏は付け加える。



唐津市役所のグループウェアページ

Googleドライブも、フォームを活用して各部署で実施する調査やイベント参加者のとりまとめ、議事録の作成と共有に使われ始めている。

「職員のアンケートは、以前は紙に手書きで行っていましたが、判読できないこともあり集計に時間を要していたのです。それが、フォームでは回答の入力が楽になり集計も自動的に行われるので、非常に楽になりました。また、スプレッドシートの共同編集機能は、決算資料を作成する際に役立っています」と進藤氏は言う。

岡田氏らシステム管理者の立場としては、ハードウェアのトラブルなどシステム管理の手間が一切省けたことや、ストップ時間が無くなったことによる利用時間の増大が成果として挙げられる。

「今後、Google Apps for Workの活用度を徐々に上げていきたいと考えています。一番大きな成果は、大きな災害が発生して庁舎が大きなダメージを受けても、Google Apps for Workならば常に繋がるという安心感を得ることができたことだと思っています」と岡田氏は結んだ。



お問い合わせ

Google Apps for Workの詳細については、<http://www.google.co.jp/work>をご覧ください。

© Copyright 2014 Google

Googleは、Google Inc.の商標です。その他すべての社名および製品名は、それぞれ該当する企業の商標である可能性があります。

© Copyright 2014 Google is a trademark of Google Inc. All other company and names may be trademarks of the respective companies with which they are associated. GECS 03/15/12